

△文化観光局関係

午前10時00分開会

◆（加納委員） それではよろしくお願いたします。

私は、今までの御質問も含めて、見たり聞いたりしていますと、文化と観光、全く相反するようなところを1つの局にしていますので、昨今話題では集客、雇用、経済、いわゆる経済波及効果がどうも表に出ているようにも見えてしょうがないのです。そういったようなことで、やはり文化の重要性、それから文化が大事なのだということをお聞きかせいただきたいと、このように思います。

市長は、平成24年度の市政運営の基本方針と予算案についての中で、本物の文化芸術に触れ、感性をはぐくむことは、厳しい時代を生き抜いていく心の糧になるのだと、そして人々は本物に触れ、感動する醍醐味と魅力を求めてそのまちを訪れる、いわゆる文化芸術の重要性を強調しております。先ほども申し上げましたように、今までの文化観光局の取り組みは、にぎわいづくりや経済活性化、雇用創出等に重点が置かれ過ぎているというふうには私は思ってしまう、またそういったような印象を受けます。

そこで、文化芸術とどのように文化観光局は向き合っていくのか、このことについてお聞きします。文化芸術にはどのような力があると考えているのか、まず局長の見解を伺います。

◎（光田文化観光局長） 文化芸術は人々に希望を与えるとともに、生きる喜びを実感させ、心と心をつなぎ合わせる力があると考えております。このような文化芸術は、人々の心を豊かにし、市民生活を生き生きとしたものにするとともに、コミュニティーの活性化を図る上で大きな力を発揮するものと考えております。

◆（加納委員） おっしゃるとおりで、文化芸術というのは時を越え、そしてまた時間、いわゆる空間を越え、置かれた状況を越えて人の心に強く働きかける。そして、真の芸術は見る一人一人に語りかけ、励まし教えるというような言葉もございます。

そこで、文化芸術振興について局発足からこれまでを振り返っての局長の見解を伺います。

◎（光田文化観光局長） 文化芸術につきましては、市民局に文化振興部がございましたが、その活動を引き継ぐとともに、文化につきましてはコミュニティーの課題の解決、あるいは地域を生き生きとしたものにするというような観点から、市民に最高級の文化を見ていただき、それを生かしながら地域の活性化を図っていくということに重点を置いてやってまいりました。

◆（加納委員） 副市長にお聞きしたいのですけれども、歴史学者でさらに文学博士の内藤湖南という方がいるのです。その方は、文化は国民全体の知識や道徳、そして趣味を基礎として築き上げているものだというようなことがあって、これは日本の文化芸術の学説の一つの柱になっているのですけれども、私も本当に文化芸術振興を発信する側のいわゆる知識、文化に対する知識だとか、発信する側の道徳だとかこういったものは非常に大事なと思うのです。そういった部分では、この文化観光、もっと言うと文化芸術振興を発信する側の知識、道徳について、これを所管する局の担当副市長としての御見解をいただければありがたいのですが、いかがでしょうか。

◎（小松崎副市長） 大変難しい命題をいただいたわけなのですけれども、文化という言葉自体は、もともと明治時代に造語された言葉だという認識をしております。その時点では、まず武力統治という概念と一方で文化教化という概念がありまして、そういう中で武力に頼らない、文というもので人心をおさめ統治をしていくというところからこの言葉が出てきたというわけでございます。

そういう意味では、非常に何と申しますか、社会全般にわたって、さまざまな効果、効用というものも及ぼしますし、また人間存在そのものにこれは及ぶものだというふうに理解するわけでございます。先ほど、局長のほうからも答弁がございましたけれども、人間性を涵養していくという問題、また文化そのものは、時には社会問題を鋭くえぐるというようなことも側面としてあるわけございまして、私どもとしてはそういう面をよくよく踏まえまして、また一方で、これらの教育の問題、それから委員が冒頭におっしゃいましたけれども、観光やまちづくりとの関係ということについてきょうは質問していただけるということでございますけれども、私個人としては、そういった豊かな社会を構成していく上での、ある意味それを引き出ししていく一つの力を持っているものもやはり文化ではないかなというふうにも思っております。そういう認識をしているところでございます。

◆（加納委員） 発信する側の品格だとか、いわゆる道徳というような言葉を内藤湖南は使っていますけれども、やはり横浜市が世界に対して発信していく以上、横浜市としての文化に対する知識、それからいわゆる品性、品格、道徳といったものも大事にしなければいけない。それは、今、副市長が言った教育だとか人間性の涵養というようなことを考えると、横浜市は本当に今、道徳、品格、品性はどうかと。さきのタグボートの問題やらさまざまありますけれども、しっかりとそういった意味ではコンプライアンス上の問題も踏まえて、文化を発信する側の市町村として、その辺のこともしっかり確認しながら、この事業を進めていただきたいということを一応指摘としておきます。

次に、今度は反対側の文化を通しての観光振興ということですが、まず、局長に観光振興の意義について伺います。

◎（光田文化観光局長） 観光振興は経済の活性化、あるいは雇用機会の拡大など、本市の経済発展につながるものと考えております。また、国内外から人を呼び込み交流を生むことで、まちの活性化、国際相互理解が促進され、魅力づくりやおもてなしの活動を通じて市民の地域に対する愛着や誇りがはぐくまれるものと考えております。

◆（加納委員） 今おっしゃるとおりです。そうしますと、今までのお話にありました文化と観光の各分野を一体として推進することについての局長の見解を伺います。

◎（光田文化観光局長） 文化芸術が根づいた都市は存在感が増し、その魅力を国内外に発信して、多くの人を引きつけるということだと思います。人が交流し、感動を共有するためのまちづくりに取り組むというときには、文化と観光のそれぞれの強みを相互に生かしながら、相乗効果を発揮する必要があると考えております。このことが、局の、我々の使命であると受けとめておりまして、各分野が一体となり、職員が一体となりまして、その施策に取り組んでまいりたいと思っております。

◆（加納委員） 次に、文化観光局の運営において、文化芸術の持つ力を原動力とすべきと私は考えているのです。そのことについての局長の見解を伺います。

◎(光田文化観光局長) 文化芸術には人々に希望を与え、心を豊かにする大きな力があると思っております。これを原動力といたしまして、最大限に活用することによって、市民の皆様にとって誇りとなる国内外から選ばれる都市を目指してまいります。その結果、横浜に人・物・情報が集まり、ひいては経済の活性化をもたらすという視点に基づき、今後の局運営を進めてまいります。

◆(加納委員) 芸術のために流す汗は、人類の平和と文化に直結した汗です、という言葉がありまして、財団法人民主音楽協会の指針だというふうに聞いていますけれども、本当に文化観光局には、文化芸術の持つ力を原動力としてしっかり取り組んでいただきたい。このことをまずお話をさせていただきます。

次に、その流れの中でトリエンナーレについて伺います。先ほど輿石委員からもありましたけれども、少し角度を変えてお伺いをしたいと思います。

トリエンナーレが文化施策や創造都市施策においてどのような役割を果たしているのか、まず局長に伺います。

◎(光田文化観光局長) トリエンナーレの開催によりまして、多くの方が世界のすぐれた作家の最先端の作品に触れることによりまして、市民の皆様の文化芸術のすそ野を広げる役割があります。また、創造都市横浜の取り組みや都市としての魅力を国内外に発信する絶好のチャンスであったと思います。さらに、市民、地域と協働した町に広がるトリエンナーレとして開催をいたしまして、回遊性を高め、都心臨海部の活性化につながるものと考えております。

◆(加納委員) 今回のトリエンナーレは、国際交流基金が主催者から抜けてしまったという話で、それから準備期間中に東日本大震災があつて大変だったと思います。それにもかかわらず、先ほどもありましたけれども、33万人を超える集客があつたと。

そこで、今回のトリエンナーレの具体的な成果、私はきちんと数字を明記していただきたいと思っておりますけれども、トリエンナーレの今回の成果についてお伺いします。

◎(光田文化観光局長) 収支面では入場券販売数が16万6459枚、それから入場料収入は2億4600万円となりまして、当初の目標を大幅に上回り、過去最高となりました。現在、約2億円の収支差額が出ることを見込んでおります。また、メディアへの露出としては、1763件の実績があり、こちらも過去最高となっております。さらに、市民協働の点では940人の市民の皆様がサポーター登録をいたしまして、延べ3307人の方々が会場運営等に従事するなど、大変多くの市民の方々に御参加いただきました。

◆(加納委員) 今具体的な数字を挙げてくださいましたけれども、こういった成果の要因というのが多分あるかと思うのです。次につなげなければいけないということから、成果の要因についてお伺いします。

◎(光田文化観光局長) 展覧会自体が親しみやすくわかりやすい内容であつたこと、それから、今回初めて市民の認知度の高い横浜美術館を会場としたこと、夏休み期間に開催をし、これまで余り見られなかった小中学生あるいは家族連れが多く見受けられたことなどが挙げられると思います。また、来場者アンケートによりますと、来場者の約4割が過去にもトリエンナーレに来場しており、催事としての認知度が向上しているものと受けとめております。

◆(加納委員) 今の局長の話だと会場の問題だとか、理解しやすいとかという話ですけれども、文化芸術と

いう観点から局長のお考えはどうだったのですか。

◎（光田文化観光局長） 今回は、コンセプトといたしまして、現代美術を多くの市民の方に身近に感じてもらうということで、なるべく市民にわかりやすい現代アートを展開いたしました。そういう意味では、先ほど申し上げましたように、多くの市民の皆様には今回は現代アートを本当に身近に感じていただけたということが成果と考えております。

◆（加納委員） 現代アートの中身についての御見解を聞きたいのですけれども。

◎（光田文化観光局長） 美術評論家の方々によりますと、全体的に繊細で見ごたえがあるという評価をいただきました。また、今回のトリエンナーレは、現代美術のファンの方も、一般の方も双方満足できる作品が多かったというようなこともいただいております。また、あわせてメディアの方は、広範なファンを呼び込むことに成功したという評をいただいております。

◆（加納委員） 集客だとか見やすさも大事ですけれども、毎回やる出展のそういったアートの問題もしっかりと評価をして表に出していくということもひとつよろしくお願いをしたいと思います。さらに、このトリエンナーレは横浜市の地域経済にも大変大きな影響を与えたと聞いておりますけれども、どのような影響を与えたのか、伺います。

◎（光田文化観光局長） 今回のトリエンナーレ開催に伴う市内への経済波及効果は、現在組織委員会で取りまとめているところですが、来場者の消費活動及び開催準備、開催活動によるものを合わせまして、約 43 億 6000 万円と試算されるということでございます。これらに加えて、連携プログラムや OPEN YOKOHAMA と連動して開催することによりまして、多くの来場者が町なかを回遊したことも地域経済に貢献したものと受けとめております。

◆（加納委員） 一方で、これだけ大きなイベントですと課題もあるかと思えます。そういった意味では、その課題をしっかりと認識しながら次につなげていきたいと思えますけれども、今回のトリエンナーレの課題及びそれを踏まえた 24 年度事業計画についてどのように考えているか、お伺いします。

◎（光田文化観光局長） 課題といたしましては、今回のトリエンナーレは震災の影響等によりまして、準備期間が大変短く市民の皆様への広報が不足したことがまず挙げられます。このことを踏まえまして、24 年度は次回展の開催に向けディレクター等を決定するとともに、プレイベント等の開催や広報も行ってまいります。また、我が国を代表する国際展として海外への発信、海外からの集客を強化するために、特に韓国や中国など東アジアで開催されるトリエンナーレやビエンナーレにおいても積極的に広報を展開してまいりたいと考えております。

◆（加納委員） 次に、海外からの集客強化について私からもお伺いいたします。

東日本大震災以降、日本を訪れる外国人が大幅に減った。そして、観光業界だけではなくて地域経済全体も大変な打撃を受けています。日本政府観光局の発表によれば、放射能汚染に対する懸念や円高の影響が大きく、放射能汚染による食の安全や地震に対する不安がまだまだ払拭されていない。したがって、今後も海外からのお客様を呼ぶことは非常に難しいというようなことが懸念されております。

そこで、横浜への外国人の訪問者数及び宿泊数はどのように把握しているのか、お伺いいたします。

◎（光田文化観光局長） 横浜を訪れる外国人の数につきましては、日本政府観光局の訪日外客訪問地調査により算出をされる立寄率をもとに推計をしております。また、市内の外国人宿泊者数につきましては、観光庁が四半期ごとに実施をしております宿泊旅行統計調査に基づき把握をしております。

◆（加納委員） それでは、次に、横浜への外国人の訪問者数及び宿泊数の現状についてお伺いします。

◎（光田文化観光局長） 23年度は訪問者数がまだ出ておりませんので、22年度の数字でお答えをいたしますと、約65万人となっております。宿泊者数は、昨年1月から9月までで延べ20万人ほどとなっております、6月以降は各月とも前年度比で9割程度まで回復をしている状況がうかがえます。ただし、委員御指摘のとおり、韓国や欧州などは依然として回復ができておらず、横浜でも同様の傾向があると思っております。

◆（加納委員） そこで、事前にいろいろと勉強させていただきました。今、局長がおっしゃったように本市への訪問者数だとか宿泊者数、これが今どうなっているのかと聞いても、四半期ごとでなければわからないとか、去年のことについては全くデータが出ていませんとか、何しろ大都市が大きなお金を使って事業を展開する。ましてや今回、Dance Dance Dance@YOKOHAMA2012を含めて物事を進めようというときに、全く過去のデータが不足している。しかも、皆さん方がそのデータを活用しようとするのは、すべて国の政府観光局のもの。しかも半年おくれ。9月までしかわからないとか、1年前の去年のことでも全くわからない。こういうことで事業を展開しているということはよくわかりました。普通だと我々は考えられない。

そこで、私は提案させていただきました。今ある四半期ごとのデータとか、1月から9月までのデータとか、それは国の関係機関がやっているけれども、同じように横浜市としてしっかりとデータをとるべきではないかと。それを初めにお話ししたら、いや、それはとれませんと言う。そんなことはない、それはしっかりととるべきだと言ってさまざま議論した結果、とる方法をそこで見つけました。当局の皆さん方が、その方法ならば横浜市としての直近のデータとか国からのデータを待たずしてもわかるなど。したがって、それを含めた上で、今後把握できるのではないかというような議論をさせていただきました。多分、局長のほうにはお話が行っているかと思えますけれども、いわゆる横浜への外国人観光客に関するデータをしっかりと把握し、そして工夫をすべきだと思うのですけれども、この件について局長の考え方を伺います。

確認します。外国人観光客に関するデータ、それを迅速に把握すべきだと思います。その工夫をしっかりとすべきだと思うのですけれども、いかがでしょうか、見解をお聞かせください。

◎（光田文化観光局長） 国の調査のタイミングに合わせまして、市内のホテルから、我々といたしましても、国の集計の前にいただくような工夫をしております。

◆（加納委員） できるでしょう、局長。

◎（光田文化観光局長） やるようになりたいと、関係機関と調整をしながら努力したいというふうに思っております。

◆（加納委員） 全国が国からのデータを待っているのですよ。その前に本市ができることはやる。やって、把握した上で、大きい都市なので、お金も多く使うのですから、そのデータをもとに、しっかりと事業

を進めていただきたい。民間だったら当たり前ですよ、そんなことは。しっかりとお願いしたいと思います。

次に、国際会議の経済波及効果について伺ってまいります。

国際会議は、開催地だけではなくて国全体に大きな経済波及効果をもたらすことから、国も国際会議の誘致推進に積極的に取り組んでいます。先ほど、自民党の渡邊委員から、MICE全般の開催による経済波及効果についての質問があり、パシフィコ横浜独自の試算結果が示されました。一方で、国際会議の経済波及効果が日本政府観光局から昨年初めて公表されましたが、日本政府観光局による本市国際会議の開催件数及び経済波及効果額についてお伺いします。

◎（光田文化観光局長） 最新であります 22 年の調査によりまして、本市の国際会議開催件数は 174 件となっております。また、経済波及効果は都道府県別に算出をされておりまして、神奈川県全体で 321 億円となっております。神奈川県内で開催をされました国際会議が 179 件でありますので、その 97%が横浜市内で開催されているということから、経済波及効果の多くは横浜で生み出されたものと考えられます。

◆（加納委員） それも都道府県しか出ていないから、横浜市は幾ら、どのくらいの経済波及効果があるのですかと聞いたら、わからなかった。それでしっかり確認してくださいと言って、今言ったようなパーセンテージです。それから出される金額は幾らですか。

◎（光田文化観光局長） 県全体で 321 億円でございますので、その 97%、約 310 億円でございます。

◆（加納委員） そうなのですよ。310 億円の経済波及効果額なのです。それもしっかりと確認ができていなかった。それでも今回は、はっきりしました。国が発信しているデータは、横浜市としてどうなのかとしっかり読んでいない。本市としてどうなのかというのを読まなければだめです。今言った推計で約 310 億円。それでもう一方、日本政府観光局が発表したいいわゆる同じように都道府県がわかるような、市町村がわかるようなシステムがあつて計算式があつた。それで、私のほうで心配だから、しっかりその計算式で確認してごらんくださいという話をしました。そうすると、経済波及効果を算定すると約 420 億円だということです。さっきの約 310 億円ではなくて、約 420 億円だということです。

そこで、局長に伺うのだけれども、私が確認した試算、約 420 億円、これは当局の皆さん方とやりましたけれども、これは事実ですか、教えてください。

◎（光田文化観光局長） 政府観光局の簡易ソフトを使いますとそのようになると思います。

◆（加納委員） 文化観光局の平成 24 年度の予算案の総額は幾らですか。

◎（光田文化観光局長） 約 90 億円でございます。

◆（加納委員） つまり、国からのデータをそのまま確認して、本市としてどうなのかということをしっかりやっていないのです。やってみたら約 310 億円だったという。それも政府観光局が出している試算方式でもう 1 度やってごらんくださいといたら、実は 310 億円ではなくて、今おっしゃった 420 億円なのです。だから、ここに約 110 億円の差異が生じているのです。もっと言うと、私どもが黙っていたら、一生懸命お金かけて、一生懸命イベントやっっているいろいろなことをやりました、国際会議もやりました、経済波及効果は幾らですかと言ったら 310 億円ですと言うのです。それもさらに確認したら出たのです。確認しなかったら神奈川

県さんがこうですからで終わってしまうのです。観光振興、経済波及効果と言っているのだから、もっと具体的にデータを詰めて、データのもとに仕事しなければだめですよ。100億円ものお金が違っているのです。こんなことはあり得ないよ。

そこで、当局の皆さん方をお願いして、1件、1件確認してもらったら約110億円の違いという話だったのです。この算定方式もそうだけれども、横浜市文化観光局の誘致、経済波及というのはこの程度なのかと問われてしまいますよ。税金を何に使っているのだと、費用対効果はどうなっているのだとなくなってしまいますよ。副市長いかがですか。

◎（小松崎副市長） 経済波及効果というものにつきましては、今ございましたようにツールのデータの扱い等によって、さまざまな数値が出る可能性があるということは私も承知をしております。ただ、そういう状況を私どもは全部とらえておいて、このツールだったらこういうものが出るということで全体像をとらまえて、その差の違いということもよくよく説明責任を果たしていくという中で、数字の違いはあったとしても、ストライクゾーンはこういうことだということを押さえていくことが私は一番肝心なのだと思っておりますので、今後ともこの点は肝に銘じてやっていきたいと思っております。

◆（加納委員） それから国の政府機関にもちゃんと行ってください。おかしいですよ、これ。全国の比較にならないのだから。それから横浜市の事業も営業ももっと真剣にやってもらいたい。これだけの大きなお金のだから。110億円ですよ。

次に、もう一方で横浜市の集客ということからすると、本市の安全対策というのも大きいと思うのです。副市長、今は日本全体でもそうだけれども、横浜市は安全なのかどうかというと国際社会からどういうふうに見られていると思いますか。副市長の御見解を伺います。

◎（小松崎副市長） 私が直接仕事の中で直面したもので例えて言いますと、港のコンテナの放射能汚染ということについて、海外の船会社から大きく信頼性を問われるという事態がございました。その折には、関係者の御努力もあって1つ1つのコンテナの線量をはかるということをやって、ようやく信頼感を勝ち取るということができたわけでございますけれども、事ほどさように、海外からこの日本の安全性ということを見る目は非常に厳しいということは日々実感をしてきておりましたが、ここへ来てさまざまな手だてが奏功して大きく回復はしてきておりますけれども、まだまだ課題は残っていると思っておりますので、そういう点についても私たちはいろいろな手だてを講じていかなければいけないという認識を持っているところでございます。

◆（加納委員） そうすると、この安全性について、具体的にどういう形で発信しようと思っているのですか。御見解を伺います。

◎（小松崎副市長） まず、海外の皆様には直接横浜の現状というものを知っていただくことが重要でございますから、直接という意味は、海外メディアあるいは海外からの取材に対する対応、そして旅行会社、そういったことの招聘を積極的にやっていく必要があると思います。市長もみずから海外に出向いた折には、相手都市に対しまして、また横浜訪問団には必ず横浜の安全性、あるいは対策というものに万全を期しているということを訴えてきたわけでございますので、引き続きこれにつきましてはあらゆる機会、また媒体を使いまして情報発信をしてまいります。

◆（加納委員） どうぞよろしく願いいたします。

次に、横浜美術館についてお伺いいたします。

平成 24 年度横浜美術館について指定管理料を増額すると聞いています。

そこで、平成 24 年度文化観光局は横浜美術館に対しどのようなことを期待しているのか、お伺いいたします。

◎（光田文化観光局長） 24 年度は、市民の皆様により身近に美術館を感じていただくために企画展の展示方法の工夫、あるいは広報面などを強化してまいります。例えば、無料で入れるグランドギャラリーでの特別展示、あるいは企画展のラッピングバスを市内で走らせることなどを実施してまいりたいと考えております。このような取り組みによりまして、より多くの皆様にお越しいただき、横浜美術館が発信する美術文化を体感していただけるように期待をいたしております。

◆（加納委員） 美術館はいろいろと課題もありますが、横浜の顔ですからしっかりやっていただきたいのですけれども、私は、文化芸術という形でいわゆる美術館のレベルの高さ、これはしっかりと担保していただけるように頑張ってもらいたい。一方で、市民に対してのハードルが高い。市民がなかなか行きにくいというような声も聞いているのです。

例えば、幾つかの事業で市民アトリエだとか子どものアトリエだとか、子供や市民に向けていろいろな事業をやっていることも承知しています。人数がどうなのかというのも承知しております。ただ、市長は、子供たちが間近で本物の文化芸術に触れ、豊かな感性をはぐくんでいくことができる都市、そういった意味での美術館、そういった意味での文化の発信ということをおっしゃっているので、次世代の子供たちがもっと身近に利用できるような工夫と、それから障害者の皆さんや子育てをしている若いお母さんたちが見られるとか、もっと言うと、待ってないで出向いていくとか、こういうことも含めてしっかりと議論をしていただきたいと思うのです。

そこで、今後の横浜美術館のあり方についてどのように考えているのか、局長に伺います。

◎（光田文化観光局長） これまで美術館では、来館者にすぐれた作品を鑑賞いただくとともに、それらの作品を次世代に継承していくという美術館本来の役割を担って運営をしてまいりました。さらに今後は、委員がおっしゃいましたように、障害がある方、あるいは就学前の子供たちが美術を体感できる企画、それから病院や介護施設に入院、入所しているなど、ふだん美術館に来ることができない方々が美術に触れられるような、美術館の外へ出での活動に対しましても積極的に取り組むなど、さまざまな市民の皆様に対して開かれた美術館を目指してまいります。

◆（加納委員） よろしくお願ひします。終わります。